

令和3年度

事業報告書

ふれあいネットワーク

社会福祉法人



北九州市社会福祉協議会

目 次

令和3年度事業報告

事業の総括	1
事業報告	2
基本目標Ⅰ 福祉の風土を広げ、地域の困りごとに気付く力を高めよう ～見守りのしくみの充実～	
＜目標達成のための取り組み＞	
1 福祉の心を広げよう	2
2 福祉を学び、福祉の仲間を育もう	3
3 見守る力を高めよう	6
4 困りごとを受け止める場をつくろう	7
基本目標Ⅱ 住民、関係機関・団体のネットワークで困りごとを話し合おう ～話し合いのしくみの充実～	
＜目標達成のための取り組み＞	
1 困りごとを話し合う場をつくろう	8
2 住民、関係機関・団体でつながろう	9
3 困りごとを解決するしくみをつくろう	10
4 未来に向けた活動を考えよう(調査・研究・提言)	11
基本目標Ⅲ 一人ひとりの困りごとを助け合おう ～助け合いのしくみの充実～	
＜目標達成のための取り組み＞	
1 生活の困りごとを助け合おう	12
2 ボランティア・市民活動をすすめよう	13
3 安心な暮らしを守ろう(権利擁護)	14
4 社会参加・自立をすすめよう	16
5 災害時に備えよう	18
6 活動のための財源をつくろう	20
組織体制の強化	21

事業の総括

北九州市地域福祉活動第六次計画「地域共生！きたきゅうプラン 2021～2025」の初年度にあたる令和3年度は、「みんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくり」の実現を目指し、地域のつながりが希薄化する中で複雑・多様化する地域生活課題の解決に向けた取り組みを推進しました。

一昨年度から引き続く新型コロナウイルスの全国的な感染拡大では、経済活動の低迷による収入減や失業等で一時的に困窮する方々への生活資金の貸付相談や、自立に向けた相談支援に取り組んできたところです。

地域福祉活動や市民活動の分野では、感染リスクを抑えながら一人暮らし高齢者の生活を支えるために非接触型の見守り活動や、参加人数を制限したサロン活動など、新たな地域支援活動に取り組みました。

社会福祉法人・福祉施設との連携においても、新型コロナウイルス感染症による制限があったものの、校(地)区社協の連絡調整会議等への参画により地域生活課題を共有し、課題の解決に向けた取り組みが促進されました。

広報・啓発の分野では、多くの方に福祉課題を啓発し地域福祉活動に関心を持ってもらうためにオンライン等を活用することで、新たに学生や就労世代に向けた情報提供につながりました。

本会としても、新たな地域生活課題に対応し地域共生社会の実現を目指していくため、校(地)区社会福祉協議会、関係機関・団体、社会福祉法人・福祉施設、企業、ボランティア、行政等とともに各種取り組みを展開したところです。

令和3年度 事業報告

基本目標Ⅰ

福祉の風土を広げ、地域の困りごとに気付く力を高めよう
～見守りのしくみの充実～

基本項目1 福祉の心を広げよう

(1) 北九州市社会福祉大会の開催

【総務課・地域支援課】

永年にわたり、社会福祉の発展に功績等のあった方々に感謝と敬意を表し、社会福祉に関する課題の解決に向けた決意を新たにするために開催しました。

本年度は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、代表受賞者のみの出席による表彰記念式典を開催し、式典及び記念講演会のオンデマンド配信を行いました。

①表彰記念式典

開催日：令和3年10月20日

場 所：クラウンパレス小倉

配 信：令和3年11月1日～令和4年3月31日

受賞者：443名

②記念講演会

テーマ：気付く力を高めるために ～社会福祉施設からの視点～

講 師：北九州市児童養護施設協議会 会長 川野 博文

北九州市障害者施設協議会 副会長 森山 義信

(2) 広報紙やICTを活用した情報発信

【総務課・区事務所】

<資料編：P2 参照>

広く市民に福祉情報を届けるため、「北九州市社協だより」及び「区社協だより」を発行するとともに、ホームページでの情報発信を行いました。

①「北九州市社協だより」・「ひと&ひと」 各4回(172,000部)

②「区社協だより」(各区2～4回)

③ ホームページによる情報発信(適宜)

(3) 企業・事業所への社協活動PRの促進

【活動推進課・区事務所】

<資料編：P58 参照>

「北九州市社協だより」の『企業の社会貢献活動』コーナーにおいて、4社の企業の取り組みを掲載し、企業等の社会貢献活動をPRすると同時に、社協活動への関心を高めました。

(4) ボランティア啓発事業「ボランティアウィーク」の開催 【活動推進課】

＜資料編：P62～63 参照＞

「地域共生社会」の実現に向けて、「学びと発信の場」を基本コンセプトに、福祉をはじめとした私たちの生活の課題等を学ぶとともに、ボランティア・市民活動で取り組まれている、つながりづくりや支え合いを中心とした日頃の活動の発信を行いました。

- 開催日：令和3年10月16日～23日
- 主な内容：講座（10回）、パネル展・スライド映像による活動紹介、
フードドライブ、おもちゃ病院
- 延参加者：309人（講座延べ参加人数）

基本項目2 福祉を学び、福祉の仲間を育もう

(1) 地域福祉人材の育成

【研修課・区事務所】

＜資料編：P66～68 参照＞

本会の基本理念である「みんなが安心して暮らせる支え合いのまちづくり」の実現に向け、ボランティア活動の推進や地域福祉の向上を目指し、関係機関・団体と連携し、延べ1,781人に対し研修を実施しました。

- ①新たなボランティア・市民活動の担い手の養成
 - ・まちづくりセミナー（1回 3日 53人）
 - ・ふくしのまちづくり講座（14校(地)区 27日 732人）
 - ・市民講演会（1回 1日 67人）
- ②小地域福祉活動者の人材育成
 - ・現任福祉協力員研修（7区 7日 207人）
 - ・地域福祉活動専門研修（1回 1日 118人）
 - ・地域福祉活動指導者研修「トップセミナー」（1回 動画配信 108人）
 - ・校(地)区社会福祉協議会 新任役員研修（1回 動画配信 79人）
 - ・まちづくりゼミナール（1回 3日 86人）
- ③テーマ型ボランティア・市民活動者の人材育成
 - ・ボランティアリーダー研修（1回 1日 24人）
 - ・傾聴ボランティア・フォローアップ研修（1回 1日 8人）
- ④ボランティア・市民活動支援者の育成
 - ・ボランティアコーディネート研修（2回 2日 17人）

(2) 研修企画や情報発信、活動に関する調査研究

【研修課】

各研修でのアンケートの結果を今後の研修企画に活かすとともに、新たな人材発掘等を目指している「ふくしのまちづくり講座」では、研修実施後、受講者の活動状況等を把握しました。

新 (3) ICTを活用した研修の開催

【研修課】

<資料編：P67 参照>

ICTを活用し「校(地)区社協新任役員研修」、「地域福祉活動指導者研修『トップセミナー』」は動画配信を行い、企業や社会福祉法人従事者向けの研修ではオンライン研修を行うなど、研修内容や受講者に合わせた形式で開催しました。

(4) ウェルクラブ活動の実施

【地域支援課・区事務所】

<資料編：P14 参照>

子どもたち（主に小学4～6年生）が、「ふれあいネットワーク活動」等の校(地)区社協の地域福祉活動を体験する取り組みを校(地)区社協と連携して実施しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
取組校(地)区社協数	35	30	30	14	18
参加児童数	1457	1233	1393	689	788

新 (5) 「学校」「地域」「家庭」等がつながる『ふくし教育×SDGs』

【地域支援課・区事務所】

関係者が、チームとして福祉教育プログラムを開発するため、福祉教育の理論・手法を体系的に学ぶ福祉教育推進員研修を受講して、ボランティアコーディネーター及び地域支援コーディネーターへの伝達研修を行いました。

(6) 出前講演活動の実施

【地域支援課・区事務所】

<資料編：P17 参照>

地域住民や地域の関係機関・団体への福祉に関する理解促進を図るため、様々な福祉分野のテーマをとりあげた出前講演を実施しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
出前講演回数	92	52	113	51	78
受講者数	3,452	2,471	4,422	1,322	1,923

(7) 認知症サポーター養成講座の実施

【生活福祉課】

<資料編：P35～36 参照>

市民が認知症についての正しい理解と接し方を学び、認知症の人や家族を温かく見守る応援者になってもらうために認知症を学ぶ講座を開催しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
養成講座受講者数	5,884	6,615	6,904	1,648	1,789
(累計)	(80,581)	(87,196)	(94,100)	(95,748)	(97,537)

(8) 研修受講者とNPO・ボランティア団体とのコーディネート 【活動推進課】

行政が実施する「学びと活動のマッチング事業」と協働し、生涯学習等を受講した後、学んだ成果の活用を希望する人にボランティア・市民活動のコーディネートをを行い、19人中4人を活動につなげました。

重 (9) 研修受講者の組織化と活動支援 【活動推進課・区事務所】

「腕自慢ボランティア養成講座」「災害ボランティア養成講座」の受講者にボランティア登録していただけるよう働きかけ、活動につなげました。

研修名	開催回数	受講者	ボランティア登録者
腕自慢ボランティア養成講座	2	30	3
災害ボランティア養成講座	2	46	6

(10) 夏ボランティア体験学習の実施 【活動推進課】

中・高校生の夏休み期間にボランティア体験を通じて社会福祉への関心と理解を深めていくことを目的とした「夏ボランティア体験学習」を予定していましたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため中止しました。

(11) 学校等での福祉教育の実施支援 【活動推進課・区事務所】

学校等に高齢者疑似体験グッズや車いすの貸出しなどを行い、高齢者や障害者等の当事者の気持ちや、介助者の役割を理解し、社会の一員として地域共生社会の実現に寄与することを目的とした福祉教育の実施支援を15校で行いました。

(12) 年間コースの実施による高齢者の社会参加支援 【周望・穴生】

<資料編：P70～79 参照>

周望学舎・穴生学舎それぞれ年間コースを15コース設定し、研修生の「いきがい・健康・仲間」づくりを進めました。また、学舎で学んだ成果を地域社会で生かせるよう様々な情報と機会を提供しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
周望学舎研修生数(延べ)	18,861	18,228	18,780	5,152	10,807
穴生学舎研修生数(延べ)	15,321	16,458	15,097	4,261	8,209
合計	34,182	34,686	33,877	9,413	19,016

R2、R3は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため一時休館。

(13) 地域活動情報支援センターの運営

【周望・穴生】

<資料編：P81～83 参照>

地域活動情報支援センターによる年長者研修大学校のボランティアグループ及び活動団体のボランティアコーディネートを行うとともに活動の場を提供しました。

ボランティアコーディネート件数	H29	H30	R1	R2	R3
周望学舎	83	241	307	25	60
穴生学舎	109	108	151	64	85
合計	192	349	458	89	145

R2、R3 は、新型コロナウイルス感染症の流行によりボランティアコーディネート件数が減少した。

基本項目3 見守る力を高めよう

(1) ふれあいネットワーク活動推進事業における「見守り活動」の支援

【地域支援課・区事務所】

<資料編：P11 参照>

校(地)区社協の見守り活動の充実に向け、対象者の把握のための福祉マップの作成や基本台帳の整備に加え、新しい生活様式を踏まえた見守りのあり方など、校(地)区社協の活動状況に応じた支援を行いました。

	H29	H30	R1	R2	R3
福祉協力員数	6,892	6,891	6,830	6,750	6,652
見守り対象世帯	119,833	119,846	125,407	136,262	135,812

(2) 市・区民児協事務局の運営

【自立支援課】

<資料編：P27 参照>

民生委員・児童委員活動の活動上での課題解決や情報共有のための各種役員会の開催を支援するとともに、活動歴に応じた研修会を開催しました。

○事務局の運営（会議：29回、研修会3回）

○民生委員互助共励事業

（弔慰金・見舞金等の支給、指定地区民児協事業：2地区）

(3) 高齢者見守りサポーター派遣事業の実施

【生活福祉課】

<資料編：P37～38 参照>

認知症等により見守りが必要な在宅高齢者を介護する家族などの負担を軽減するため、その居宅に「見守りサポーター」を派遣し、利用者に寄り添った見守りや話し相手などを行いました。また、サポーターとして必要な認知症高齢者への対応方法について等の研修を行いました。

年度	利用登録者数	延べ利用者数	サポーター数	派遣延べ回数
H29	35	55	55	134
H30	35	96	49	204
R1	33	61	43	150
R2	34	57	43	200
R3	29	54	40	105

基本項目4 困りごとを受け止める場をつくろう

(1) サロン活動の運営支援

【地域支援課・活動推進課・区事務所】

<資料編：P12・57 参照>

校(地)区社協等が取り組むサロンの開設や運営支援を行いました。社会福祉施設等関係機関・団体と連携し、講師派遣、会場確保などの支援のほか、「住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業（助成金）」の実施による支援を行いました。

○校(地)区社協実施のサロン

	H29	H30	R1	R2	R3
校(地)区社協数	117	121	120	122	118
サロン数	387	403	417	431	395

○住民主体による生きがい・健康づくりの場推進事業

	H29	H30	R1	R2	R3
助成団体数		20	27	251	305
助成額		350,000	920,000	5,251,549	7,360,906

新 (2) ウェルサロンの開設、他団体との協働

【施設部】

ウェルサロン＝多様な人々が集まる拠点、人と人が緩やかにつながる場として、「ウェル・まちかどピアノ」の開設準備、「地域食堂」の運営支援、「障害者芸術祭」の参加等、他団体との連携、協働を推進しました。

(3) 子どもの居場所づくり応援基金の設置・運営

【財務企画課】

<資料編：P5 参照>

市内の子ども食堂を支援するための基金を設置し、寄付金や食糧品の受け入れをはじめ、基金を原資とする運営費等の助成を関係機関と連携して実施しました。また、食材確保の情報提供、協力者の確保等を支援しました。

○寄付（件数：89件（うち2件は物品）、総額7,050,321円）

○助成（件数：28か所、総額2,850,000円）

(4) 介護サービス相談員派遣事業の実施

【生活福祉課】

<資料編：P43～45 参照>

介護サービスの質の向上を図ることを目的に、相談員を介護事業所に派遣し、入所者や家族から介護サービスの疑問や不安、不満等を聞き、相談者に代わり事業所にサービス向上、改善に結びつく提案などを行いました。また、相談員に対し、新型コロナウイルス感染症対策研修を実施しました。

年度	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	通所介護	通所リハビリテーション	認知症対応型共同生活介護	介護療養型医療施設	小規模多機能型居宅介護	合計(カ所)	相談員数(人)
H29	36	5	0	0	48	3	15	107	84
H30	38	9	0	0	46	3	15	111	80
R1	37	9	0	0	40	3	11	100	80
R2	35	9	0	0	39	2	10	95	74
R3	34	8	0	0	38	2	10	92	58

基本目標Ⅱ

住民、関係機関・団体のネットワークで、困りごとを話し合おう
～話し合いのしくみの充実～

基本項目1 困りごとを話し合う場をつくろう

(1) ふれあいネットワーク活動推進事業における「話し合い活動」の支援

【地域支援課・区事務所】

校(地)区社協が実施する連絡調整会議の定例開催に向けた支援や関係機関・団体や専門職等の参加を促進しました。また、住民の困りごとの共有や解決に向けた協議が行われるよう、校(地)区社協会長会議や研修等を開催するとともにコロナ禍でも実施できるよう連絡調整会議の運営支援を行いました。

○月1回または2か月に1回定期的に連絡調整会議を開催する校(地)区社協

	H29	H30	R1	R2	R3
校(地)区社協数	122	128	125	130	127

(2) 生活支援体制整備事業の実施

【地域支援課・区事務所】

<資料編：P19～21 参照>

各区事務所に地域支援コーディネーターを配置し、各区保健福祉課いのちをつなぐネットワーク担当係長、地域包括支援センター職員等と連携し、担当校(地区)における活動状況や課題、地域資源の把握・情報共有を行い、第2層協議体(校区の作戦会議)の運営支援及び支援状況の可視化を図りました。

	H29	H30	R1	R2	R3
地域会議などへの参加回数	2,285	2,732	2,518	1,549	1,794
協議体への運営支援回数	35	118	261	273	294

基本項目2 住民、関係機関・団体でつながろう

(1) 「地域における公益的な取組」の推進

【地域支援課・区事務所】

<資料編：P25 参照>

社会福祉施設と社協の相互理解及び「地域における公益的な取組」の充実を図るため、区事務所と協働し、社会福祉施設と校(地)区社協のコーディネートを行い、地域に寄り添った取り組みを進めました。

○「地域における公益的な取組」事例集の作成 (5,000部)

○校(地)区社協と社会福祉施設の連携した取り組み

	H29	H30	R1	R2	R3
校(地)区社協数	7	26	58	17	31
社会福祉施設数		22	86	21	37

(2) 各種別社会福祉施設協議会連絡会の開催

【地域支援課】

<資料編：P25～26 参照>

市内の各種別社会福祉施設協議会の代表者や実務者が集まる連絡会を開催し、施設運営の情報交換、種別を超えた社会福祉施設協議会間の連携体制づくりを進めました。

○社会福祉施設協議会連絡会(代表者会議：1回、実務者会議：1回)

参加団体：北九州高齢者福祉事業協会、北九州市障害者施設協議会

北九州市保育所連盟、北九州市障害児施設連盟

北九州市児童養護施設協議会、北九州市立母子生活支援施設

(3) 民間社会福祉事業従事者共済事業の実施

【地域支援課】

<資料編：P24 参照>

民間社会福祉事業従事者の福利増進を目的として、脱退一時金の支給等の共済事業と、給付事業やスポーツ観戦、宿泊事業等の福利厚生事業を実施しました。また、加入者を管理する事務処理システムの改修を行いました。

(4) 北九州市社会福祉法人地域協議会の運営

【地域支援課】

<資料編：P25 参照>

「地域公益事業」を実施するための「社会福祉充実計画」を策定した社会福祉法人はなかったため、地域住民その他関係者から地域における福祉ニーズの意見聴取を行うとともに、地域福祉課題の共有とその解決に向けた協議を行いました。

(5) 企業・社会福祉法人の社会貢献活動の促進

【研修課】

<資料編 P67 参照>

セミナーを通して、企業等が新たに社会貢献活動に取り組むためのきっかけづくりや、活動を展開する上での情報提供を行いました。

- 「企業の社会貢献活動セミナー」(1回 1日 19人 オンライン開催)
- 「社会福祉法人の社会貢献活動セミナー」(1回 1日 14人 オンライン開催)

(6) 中間支援組織連絡会への参加

【活動推進課】

<資料編 P55 参照>

様々な立場でボランティアや市民活動を育成・支援している6団体との連絡会を年間5回参加するとともに、中間支援組織連絡会研修会を開催しました。

- 中間支援組織連絡会研修会

実施日	人員・会場	内容
R4.3.23	12人 ウエルとばた	テーマ「日頃の業務でSDGsに取り組むポイント」 講師 北九州市立大学 地域連携・国際担当部長 木村 潤 氏

(7) 市・区域でのボランティア・市民活動ネットワークの構築

【活動推進課・区事務所】

<資料編：P62 参照>

区ボランティア連絡協議会の支援や各区のボランティアから選出された委員によって行われる「ボランティアウィーク」の開催などを通じ、市・区域で活動するボランティアグループや市民活動団体同士をつなぎ、活動の活性化を図りました。

基本項目3 困りごとを解決するしくみをつくろう

(1) 小地域福祉活動計画の策定・推進支援

【地域支援課・区事務所】

<資料編：P15 参照>

地域住民が地域の様々な福祉課題を見つけて解決していくため、校(地)区社協に小地域福祉活動計画の策定を呼び掛け、新規策定校(地)区への支援や、計画推進の支援を行いました。

○小地域福祉活動計画を策定済校(地)区社協数

	H29	H30	R1	R2	R3
校(地)区社協数	40	44	49	51	59

基本項目 4 未来に向けた活動を考えよう（調査・研究・提言）

(1) 総合企画委員会の開催

【地域支援課】

<資料編：P106 参照>

「北九州市地域福祉活動第六次計画」の点検・評価及び推進に向け、計画実施1年目の今年度は、基本目標Ⅰの「見守りのしくみの充実」に向けた取り組みについて、重点的に協議を行いました。

(2) ふれあいネットワーク活動第三者評価委員会の開催 【地域支援課・区事務所】

学識経験者等の第三者により、市社協及び区事務所の校(地)区社協への指導・支援力等について客観的に点検・評価を受け、各校(地)区社協の活動上の課題を明確化し、効果的な地域支援につなげました。

新 (3) 福祉協力員意識調査の実施

【地域支援課】

福祉協力員の意識調査を実施しました。

○「福祉協力員意識調査報告書 2021」の作成（1,500部）

新 (4) ICT等を活用した地域福祉活動の研究

【地域支援課】

地域活動者向け事例集の中で、ICTを活用した校(地)区での取り組みの紹介、福祉協力員意識調査の実施により地域活動者のICT活用状況等を把握しました。

(5) ボランティア・市民活動実態調査

【活動推進課】

ボランティアグループがボランティア活動保険加入の際に記入する「ボランティアグループ調査票」を基にボランティア・市民活動実態調査を行い、その結果をホームページで公開しました。

新 (6) 「希望のまちプロジェクト」への参画

【地域支援課】

認定NPO法人「抱樸」が取り組む地域共生社会の拠点施設開設に向けた「希望のまちプロジェクト」に参画し、各種団体との連携、協働による取り組みに向けた協議を行いました。

基本目標Ⅲ

一人ひとりの困りごとを助け合おう ～助け合いのしくみの充実～

基本項目1 生活の困りごとを助け合おう

(1) ふれあいネットワーク活動推進事業における「助け合い活動」の支援

【地域支援課・区事務所】

<資料編：P11 参照>

校(地)区社協が行っている日常簡易な助け合い活動のしくみづくり等の支援を行うとともに、福祉協力員やニーズ対応員の人材育成・確保に努めました。

	H29	H30	R1	R2	R3
ニーズ対応員数	7,861	7,779	7,695	7,526	7,144
助け合い活動件数	681,254	687,665	721,850	603,869	614,417

(2) 地域生活支援活動推進事業の実施

【地域支援課・区事務所】

<資料編：P22～23 参照>

地域住民による生活支援活動が円滑に行われるよう、生活支援ニーズと生活支援活動の需給調整や校(地)区社協活動の充実支援を行う地域生活支援相談員を配置しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
相談員配置校(地)区数		2	4	7	11
相談受付件数		68	545	761	867
生活支援活動とのマッチング件数		40	471	910	1,102

(3) シルバーひまわりサービスの実施

【活動推進課・区事務所】

<資料編：P60～61 参照>

外出が困難な65歳以上の方を対象に、ボランティアが福祉車両を使用して行う送迎サービスを実施しました。

○年間活動件数 2,532件 ○登録ボランティア 878人

○登録利用高齢者 626人

(4) シルバーひまわりサービスのあり方検討会開催

【活動推進課】

<資料編 P61 参照>

シルバーひまわりサービスの関係者や有識者による検討会を実施し、本事業が持続可能となるよう、各種課題の解決策や今後のあり方について討議しました。

(5) 腕自慢おまかせサービスの実施

【活動推進課・区事務所】

<資料編 P61 参照>

生活の中でのちょっとした困りごとの解決をボランティアがお手伝いする腕自慢おまかせサービスを25件実施しました。

重 (6) 研修を通じた生活支援ボランティアの養成

【研修課】

<資料編：P67 参照>

門司区・八幡東区で腕自慢ボランティア養成講座を開催し、生活の中でのちょっとした困りごとをお手伝いするボランティアを養成しました。

○「腕自慢ボランティア養成講座」の実施(2回 2日 30人)

基本項目2 ボランティア・市民活動をすすめよう

(1) 実施事業に参加するボランティア活動者の拡大 【活動推進課・区事務所】

<資料編：P61～61 参照>

企業や事業所に向けてボランティア活動へのニーズを周知し、連合福岡・北九州地域協議会や日本製鉄係長連合会等の現役世代の活動者が、シルバーひまわりサービスや腕自慢おまかせサービスのボランティア活動に91件繋がりました。

(2) 区ボランティアコーディネーターの育成強化 【活動推進課・区事務所】

<資料編：P58 参照>

ボランティアコーディネーター連絡会議を年7回開催し、ボランティア活動に関する課題の共有とその解決策の検討などを行い、区ボランティアコーディネーターの資質向上に努めました。

(3) 当事者参加によるボランティア活動の推進 【活動推進課・区事務所】

<資料編：P59 参照>

年齢や障害の有無等でボランティア活動への参加が制限されることなく、誰もがボランティア活動を通じて、地域や社会に参加することができるようコーディネートを実施しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
ボランティア相談・コーディネート件数	32,197	30,400	31,039	21,620	25,089

(4) 研修を通じたボランティア・市民活動の増進及び人材養成・育成 【研修課】

<資料編：P66～67 参照>

子ども自らが成長しようとする「子育て」を支援するボランティア団体の紹介や、視覚に障害を持った方へのボランティア活動について考える講座を開催し、ボランティア・市民活動の担い手を養成・育成しました。

- 「子育て支援ボランティア養成講座」(1回 2日 64人)
- 「障害への理解を深め、はじめようボランティア入門講座」(1回 1日 19人)

基本項目3 安心な暮らしを守ろう(権利擁護)

重 (1) 地域福祉権利擁護事業の実施

【権利擁護課】

<資料編:P46~49 参照>

判断能力が不十分なために、自身では福祉サービスの利用契約や日常的な金銭管理等を適切に行うことが難しい人が、地域で安心して暮らせるように、本人の意思に基づいて支援しました。 ・実契約者数:284人

	H29	H30	R1	R2	R3
契約者実数	320	314	311	297	284

(2) 法人後見事業の実施

【権利擁護課】

<資料編:P50~51 参照>

本会が家庭裁判所から成年後見人等を選任され、判断能力が不十分なために契約や財産の管理等をすることが難しい人の権利や財産を守り、尊厳をもってその人らしく生活が送れるよう支援しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
法人後見・市民後見 新規受任件数	2	5	10	5	4

(令和3年度末現在 受任件数 41件、累計受任件数 114件)

(3) 地域福祉権利擁護事業と成年後見制度との連携

【権利擁護課】

<資料編:P46・50 参照>

地域福祉権利擁護事業利用者に成年後見制度の利用が必要な場合は、専門職団体や北九州成年後見センター、家庭裁判所と連携し、利用申立てや成年後見人等の選任が円滑に進むよう支援しました。

- 北九州成年後見センター理事会・業務監理委員会への参加(11回・6回)
- 福岡県弁護士会北九州部会高齢者・障害者事例検討会への参加(1回)
- 地域連携ネットワーク構築のための会議への参加(1回)

(4) 地域福祉権利擁護事業と生活困窮者自立支援事業との連携【権利擁護課】

「いのちをつなぐネットワーク」コーナーとの連携を目的とした相談員との合同職員研修を予定していましたが、令和2、3年度は新型コロナウイルス感染防止のため、開催不可となりました。

(5) 権利擁護関係機関、専門職との支援のネットワークづくり【権利擁護課】

<資料編：P46・50 参照>

地域福祉権利擁護事業及び法人後見事業利用者の個別ケア会議に参加するなど、権利擁護関係機関、専門職との連携を深め、利用者を中心とした見守りのネットワークをつくりました。

(6) 権利擁護の担い手（支援員）の確保・育成【権利擁護課】

<資料編：P46・50 参照>

支援員研修会を開催し、支援員の確保・育成に取り組みました。

○専門員・支援員合同研修会の開催（2回）

(7) 市民後見人の養成・活動支援【権利擁護課】

<資料編：P52～54 参照>

社会貢献型市民後見人養成研修及びフォローアップ研修を開催し、市民後見人が意思決定支援について学び、実践に反映できるようサポートするとともに、関係機関と連携した市民後見人等の活動範囲の拡充や、安心して活動するためのバックアップ体制の充実を図りました。

○北九州市社会貢献型市民後見人養成事業公開講座（集合・web 併用）

○北九州市社会貢献型市民後見人養成事業基礎研修（全5日間 集合・web 併用）

○北九州市社会貢献型市民後見人養成事業フォローアップ研修（YouTube 配信及びYouTube 視聴会の開催）

新 (8) 権利擁護セミナーの区域単位での開催【権利擁護課・区事務所】

<資料編：P46・50 参照>

地域福祉権利擁護事業と成年後見制度についての理解を深め、その一体的な展開に向けて関係者がどう連携すべきかを学ぶために、各区域で権利擁護セミナーや出前講演を開催しています。今年度は門司区で実施しました。

○権利擁護セミナーの開催（1回 118人 門司区民生委員・児童委員全体研修）

新 (9) 終活相談の実施【地域支援課】

少子高齢化や地域社会における人間関係の希薄化に伴い、死後の整理が困難な市民が増える傾向にあることから、毎月1回終活相談を実施しました。

また、相談対応や出前講演に活用するためのオリジナルエンディングノートを作成しました。

○終活相談の実施

	H29	H30	R1	R2	R3
対応件数				7	32

○「最後まで自分らしく 私のこれからノート」の作成（10,900部）

基本項目 4 社会参加・自立をすすめよう

重 (1) 生活福祉資金貸付事業の実施

【自立支援課】

<資料編：P28～29 参照>

低所得者、障害者または高齢者に対し、その経済的な自立や生活意欲の助長促進等を図るため、資金の貸付と相談支援を実施しました。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による臨時の緊急小口資金等の申請支援を行いました。

○生活福祉資金貸付（合計）申請件数 98 件、貸付額 37,561,000 円

○新型コロナウイルスの影響による臨時の緊急小口資金等の申請

（合計）申請件数 14,652 件、貸付額 6,306,380,000 円

新 (2) 生活困窮者自立支援金事務センターの運営

【財務企画課】

<資料編：P5 参照>

新型コロナウイルス感染症の影響による生活福祉資金の特例貸付を終了した世帯や不承認とされた世帯等を対象とした「生活困窮者自立支援金」（給付金）に係る事務センターの運営を受託し、対象となる世帯への制度の周知、申請を行いました。

○申請書送付（13,911 件）、申請（3,080 件）

○電話対応（17,331 件）

重 (3) 生活困窮者自立相談支援事業の実施

【自立支援課】

<資料編：P30～32 参照>

各区の「いのちをつなぐネットワークコーナー」に相談員を配置し、生活困窮者からの相談を受け、ニーズを把握し、支援計画の策定、関係機関につなげることで、生活困窮者の自立に向けた支援を実施しました。

	H30	R1	R2	R3
新規相談受付件数（総数）	1,543	1,771	8,545	5,238
支援計画（プラン）策定件数（総数）	748	864	1,060	844

(4) 潜在保育士再就職・復帰支援資金貸付事業の実施

【自立支援課】

<資料編：P33 参照>

保育士の人材確保を図るため、資格を持ちながら、現在保育職についていない方への保育職への就職を支援するため資金を貸付ける事業を実施しました。

○再就職支援資金（貸付件数：20 件、貸付額：7,312,093 円）

○未就学児をもつ潜在保育士の保育所復帰支援資金

（貸付件数：22 件、貸付額 4,684,125 円）

(5) ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業の実施 **【自立支援課】**

＜資料編：P34 参照＞

ひとり親家庭の経済的自立を支援するため、資格取得養成機関への入学や資格を生かした職に就く際の準備金を貸付ける事業を実施しました。また、令和3年10月から、貸付対象者に対して、住宅の借りに必要となる資金の貸付けを行いました。

- 入学準備金（32件、15,711,900円）
- 就職準備金（25件、5,000,000円）
- 住宅支援資金（12件、5,358,600円）

(6) 高齢者地域交流支援通所事業の実施 **【生活福祉課】**

＜資料編：P39～42 参照＞

市内に居住する在宅の65歳以上の高齢者が、できるだけ長く地域で自立した生活ができるよう、健康や生きがいをづくりに役立つプログラムを市内50か所の市民センターで実施しました。

年度	実施館数	登録者数	延実施日数	延利用者数	平均利用者数
H29	50	690	4,616	52,598	11.4
H30	50	655	4,570	49,657	10.9
R1	50	625	4,115	42,065	10.2
R2	50	584	3,315	24,427	7.37
R3	50	581	3,418	28,845	8.44

※令和3年5月12日～6月23日及び8月10日～10月4日は新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため中止

(7) 介護支援ボランティアの育成と活動支援 **【活動推進課・区事務所】**

＜資料編：P64～65 参照＞

65歳以上の市民が介護保険施設で行うボランティア活動をポイント化し、寄付または換金することによって、高齢者の社会参加や地域貢献を積極的に奨励・支援し、高齢者自身の健康増進や生きがいをを行うとともに、施設等利用者の生活をより豊かにすることを目的に実施しました。

	H29	H30	R1	R2	R3
活動登録者数	1,913	2,018	2,118	2,067	2,005
延活動件数	19,288	19,808	21,050	5,035	3,122
換金・寄付額	2,612,400	2,673,600	2,765,000	634,200	249,200

(8) 障害者就労支援施設製品等の活用促進

【財務企画課】

<資料編：P4 参照>

障害者就労支援施設製品等の活用促進のため、製品等カタログを市民や関係者等に配布しました。

(9) 社会福祉施設利用者のイベント等への参加機会提供

【財務企画課】

<資料編：P3 参照>

市内の社会福祉施設利用者に、企業からいただいたスポーツ観戦等のイベントへの招待チケットを提供し、社会参加を支援しました。

新 (10) 生活支援活動の検討

【全部署】

各種相談事業や、見守り活動のなかで把握した地域生活課題に対応していくため、新たな生活支援活動について検討を行いました。

基本項目 5 災害時に備えよう

(1) 市社協の防災体制の確立

【総務課】

災害が発生した場合でも、継続的・安定的な事業運営が図れるように災害対策連絡網を整備するとともに、部署間の応援体制がとれるよう研修計画を作成しました。

(2) 戸畑駅前地区防災相互応援協定の推進

【施設部】

<資料編：P8 参照>

J R 戸畑駅、イオン戸畑店、福岡銀行戸畑支店、本会の4者間で協定を締結しており、災害時に帰宅困難者の受け入れや物資の供給を迅速、円滑に行えるよう、それぞれの役割を取り決めています。令和3年度は、施設部、防災センター職員で体制や備品等の確認を行いました。

(3) 火災避難訓練・地震避難訓練の実施

【施設部】

<資料編：P8～9 参照>

福社会館フロアごとに消防隊を結成、入居団体間で役割分担を決め、消防隊として機能できるよう努めており、ウェルとばた内での災害時対応訓練として、火災及び地震を想定し、各1回ずつ図上訓練にて実施しました。

(4) 校(地)区社協が取り組む「福祉救援体制づくり」の推進

【地域支援課・区事務所】

ふれあいネットワーク活動を基盤とし、社会福祉施設等と連携した地域での福祉救援体制づくりを支援しました。また、出前講演を活用し、活動者や地域住民への啓発を行いました。

重 (5) 災害ボランティア活動の環境整備

【活動推進課・区事務所】

<資料編：P56 参照>

災害発生時の地域の受援力を高めるために、災害ボランティアセンター設置・運営訓練を実施しました。また、災害時相互協力協定締結団体との連絡会議等を実施し、災害ボランティア活動の環境整備に取り組みました。

- 災害ボランティアセンター設置・運営訓練 (1回・37人・ムーブ)
- 災害時相互協力協定締結団体連絡会議 (1回・14人・オンライン)
- 災害ボランティアの登録者 (325人)
- 関係機関・団体、大学等と連携した被災者支援活動の推進
 - ・災害ボランティアセミナー (1回・67人・ウェルとばた)
 - ・令和3年8月豪雨被災者支援 (1回・参加8人)
 - ・北九州市総合防災(緊急物資輸送)訓練 (42人参加予定であったが新型コロナウイルス感染防止のため中止)
- 感染症に配慮した久留米市社協災害ボランティアセンターの調査・研究

(6) 災害ボランティア養成講座の実施

【研修課・区事務所】

<資料編：P67 参照>

平時から地域での防災ボランティアとして活動できる人材を養成していくことを目的として実施しました。

- 災害ボランティア養成講座 (2回 1日 46人)

	H29	H30	R1	R2	R3
災害ボランティア登録者数	138	287	332	308	325

基本項目6 活動のための財源をつくろう

(1) 寄付金の呼びかけや収益事業の拡充・検討

【財務企画課】

<資料編：P2 参照>

地域福祉活動の財源を確保するため、市民や企業、団体等へ広く寄付や賛助会員への加入を呼びかけました。

	H29	H30	R1	R2	R3
賛助会費	11,654,000	11,333,070	10,220,000	10,100,950	9,557,250
寄付金	7,879,223	9,242,973	8,722,742	7,005,522	8,666,798

※寄付物品の現金相当額を含む。

※区事務所の寄付を含む。

(2) 共同募金活動の広報啓発

【財務企画課】

ふれあいネットワーク活動をはじめとした、地域福祉活動にとって重要な財源である共同募金について、広報紙への記事掲載やパネル展を実施する等の広報啓発を行いました。

常設委員会

本会業務の円滑な運営を図るため、常設委員会にて協議を行ないました。

- 1 表彰審査委員会（総務課）
- 2 民間社会福祉施設整備資金貸付審査委員会（財務企画課）
- 3 民間社会福祉事業従事者共済事業運営委員会（地域支援課）
- 4 総合企画委員会（地域支援課）
- 5 生活福祉資金調査委員会（自立支援課）
- 6 権利擁護・市民後見センター運用委員会（権利擁護課）
- 7 ボランティア・市民活動センター運営委員会（活動推進課・研修課）
- 8 北九州シニアネットワークアカデミー運営・改善委員会（周望・穴生）
- 9 各区社会福祉協議会運営委員会（区事務所）

組織体制の強化

地域福祉活動第六次計画及び本事業計画に沿って事業を効果的に推進するために、自主財源の確保、職員の人材育成等を行い、組織体制の一層の強化に努めました。

- 1 発展強化方策の作成（全部署）
- 2 賛助会員の加入促進（全部署）
- 3 無期雇用嘱託員の採用（総務課）
- 4 研修等を通じた職員の人材育成（総務課）
- 5 自主財源確保のための収益事業の実施（財務企画課・各区事務所）